

## 4 県民の地域活動への参加

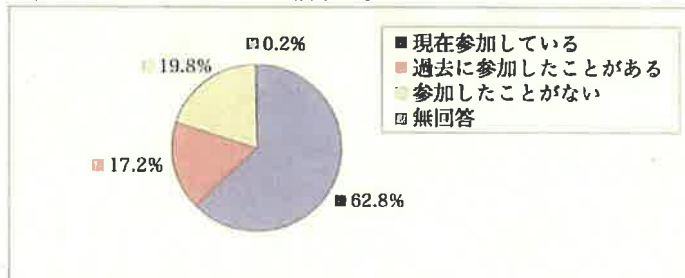
県社協では、2005（平成17）年に鳥取県内全域、満20歳以上の男女個人6,000人を対象に「福祉に関する県民意識調査」を実施（回収数4,440、回収率74%）しました。

調査では、Ⅰ 地域の活動参加について、Ⅱ ボランティア活動について、Ⅲ 安心して暮らせるまちづくりについて、Ⅳ 福祉に関する情報について—の4項目、22問にわたって行いました。

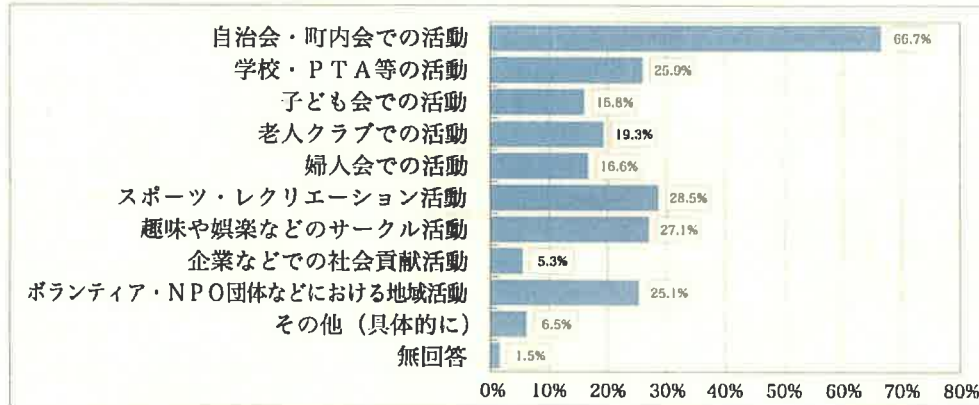
調査結果の概要（一部抜粋）は、以下のとおりです。

### Ⅰ 地域の活動の参加について

問) 仕事以外で何か地域の活動に参加していますか

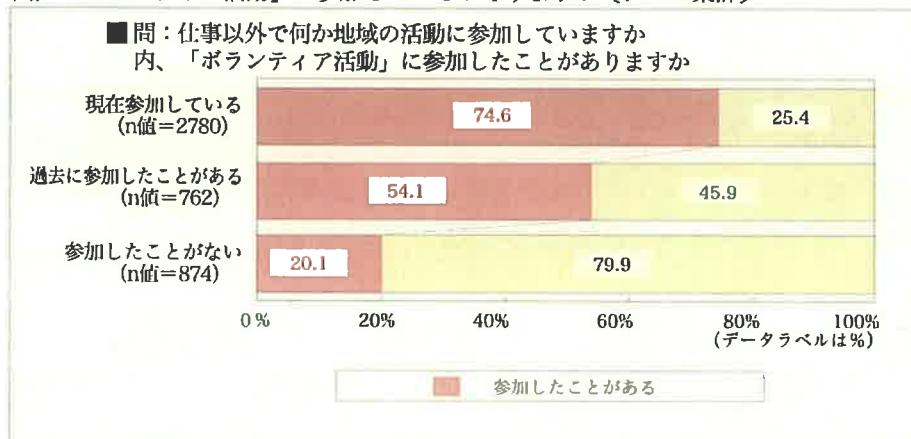


問) 現在、地域でどのような活動に参加されていますか（複数回答）

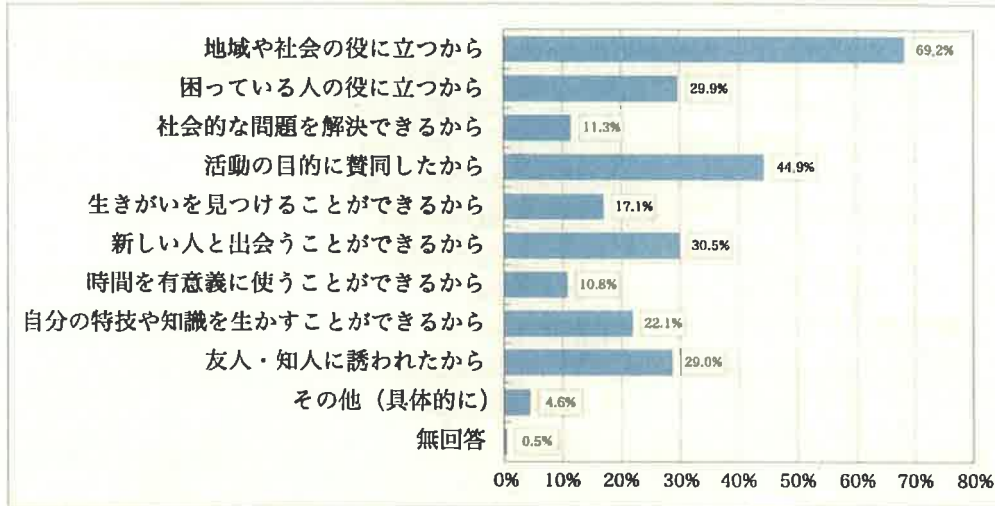


### Ⅱ ボランティア活動について

問) 「ボランティア活動」に参加したことがありますか〔クロス集計〕

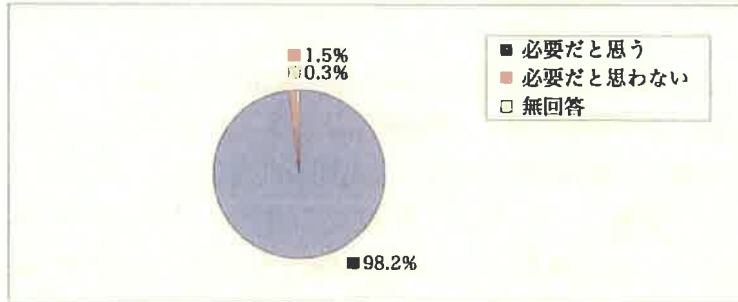


問) どのような理由で「ボランティア活動」に参加されましたか (複数回答)

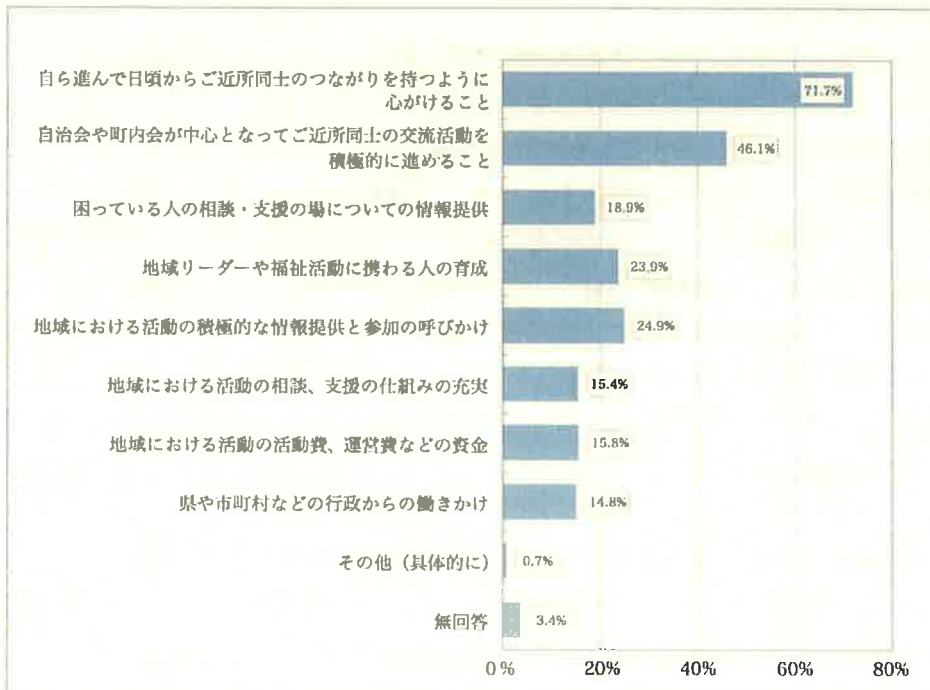


### III 安心して暮らせるまちづくりについて

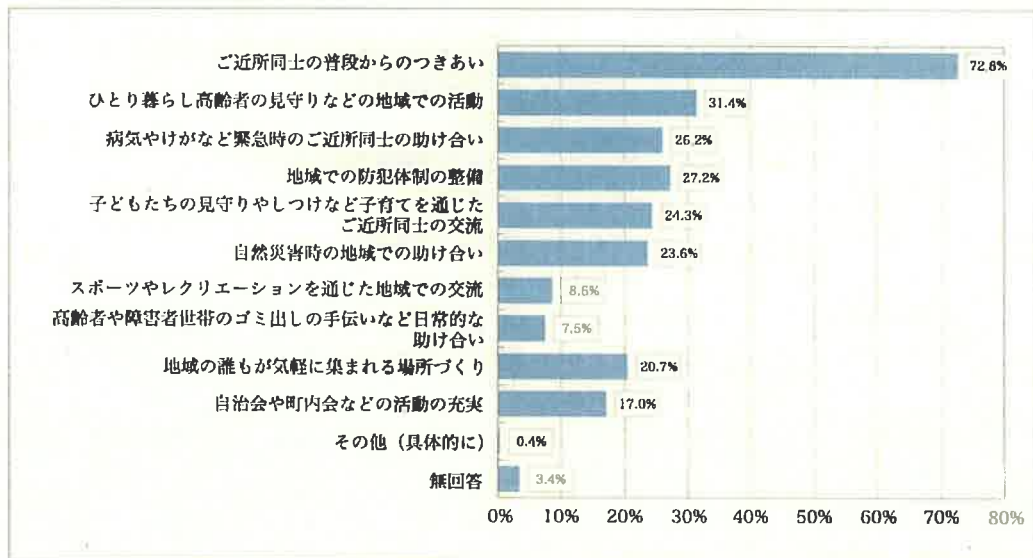
問) 地域で安心して暮らしていくためには、ご近所同士の助け合いが必要だと思いますか



問) ご近所同士の助け合いを活発にするには、どのようなことが必要だと思いますか (3つ以内)



問) 安心して暮らしていくには、どのようなことが大切だと思いますか (3つ以内)



## I 地域の活動参加について

地域活動への参加については、62.8%の人が何らかの活動に参加していると回答し、中でも「自治会、町内会での活動」が圧倒的に多く、年齢階層別によると50代、60代の多くの人が「自治会、町内会での活動」に参加されていることが伺われました。一方、20代では「スポーツ・レクリエーション活動」、30代、40代では、「学校・PTA等の活動」、「子ども会での活動」に参加している人が多く、子育てに関連した地域の活動に参加していることが伺えます。

70代では「老人クラブでの活動」、「自治会・町内会での活動」がほぼ同率となり、合わせると半数となります。

これらのことから、自分にとって身近な地域活動に参加していることが伺えるとともに、加齢に伴うライフステージの変化が伺える結果となりました。また、ボランティア・NPO等団体活動は50代、60代に多いことも注目されます。

一方、活動に参加していない人の理由をみると、「時間がないから」、「自分の生活で精一杯だから」、「仕事が忙しくて余裕がないから」の項目が多い半面、「興味や関心をもてる活動がないから」、「活動の内容や方法がわからないから」、「一緒に活動する仲間がないから」、「身近なところに活動できる場所がないから」など条件が整えば参加したいと思う人が多いことも注目されます。

## II ボランティア活動について

ボランティア活動に参加したことがある人は、60.0%と回答者の半数を超え、活動の動機は、「地域や社会の役に立つから」と答えた人が69.2%に達しました。また、地域活動に参加したことがある人の74.6%はボランティア活動に参加したことがあると回答しています。20代では活動へのきっかけが「知人・友人に誘われたから」としながらも「達成感や充実感が得られた」、「人の役に立てた」と感じている人が多いことが分かります。

活動上困った点では、「活動時間をとるのが難しい」、「ボランティアの人数が足りな

い」が上位となり、地域活動と同様の傾向が伺えます。

このことから、ボランティア活動を始めるにあたっては、人、時間、場所などその人に合った活動内容の情報の提供と、人材の育成の必要性が感じられます。

また、参加したことのない理由で多く見られた「活動機会がない」、「経済的な負担が大きい」、「どのように活動してよいかわからない」、「うまく参加できるか不安がある」、「一人では活動しにくい」という問題を解決することも重要であるといえます。

### Ⅲ 安心して暮らせるまちづくりについて

ご近所同士の助け合いが必要だと考えている人は、98.2%となっています。ご近所同士の助け合いを活発にするには、「自ら進んで日頃からご近所同士のつながりを持つように心がけること」と答えた人が71.7%と高くなっており、自らの活動や心がけに重きを置く人が多い傾向にあります。

また、安心して暮らしていくために大切なこととして、「ご近所同士の普段からのつきあい」を約7割の人が大切であると考えており、日頃からの親しいご近所づきあいにより、安心感が持てる“まちづくり”が求められています。

さらには、ご近所同士での助け合いが必要だと思う人は、公的制度に加えて地域活動の充実を求め、一方、必要でないと思う人は、公的制度の充実を求めていることが多いことも伺えました。年齢や障がいの有無にかかわらず、安心して自分らしく暮らし続けることについて、今の社会制度で十分だとは感じられず、それぞれのライフスタイルに応じた幅広い支援のあり方が求められています。

### Ⅳ 福祉に関する情報について

福祉情報については、「施設・福祉サービスの種類、相談機関などに関する情報」、「福祉サービスの利用方法に関する情報」を約7割の人が必要であると考えており、福祉サービスに関する情報提供と福祉サービスの選択・利用支援が強く求められています。

また、情報の入手方法では、全年齢とも広報誌が大きな役割を果たしていることが分かりました。

## 5 多様な福祉課題の顕在化

近年、構造的な経済状況の停滞による失業率の増加に伴う生活の困窮、生活不安、核家族化や個人主義の浸透による地域社会や家族の絆の弱まりなど、「地域崩壊」「社会的孤立」「無縁社会」「所在不明の高齢者」「虐待」「いじめ」といった言葉で象徴されるような社会問題が顕在化しています。

こうした時代背景の中で、福祉課題も複雑かつ多様化しており、人と人の絆、地域の結束力(地域住民のつながり)の重要性が叫ばれるようになりました。そして、支援が必要な人を適切な福祉サービスにつなげていく仕組みづくりが求められます。複雑多様化する福祉課題の解決こそが、将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりにもつながります。